

米カーター政府の中国政策

五二・三・一六

一、カーター外交の基調

アメリカのアジア・中国政策は急速に変
らない、というのがアメリカの中国関係の
学者・専門家ならびに政策当局者から受け
た感触である。その点、日本のマスコミが
喧伝しているカーター外交のアジア政策の
転換↓米中正常化という先走った見方との
間に大きなギャップが認められる。

カーター政権の外交は、成立以来一カ月、
キツシンジャーの亡霊の払拭に努めている
が、外交上の継続的懸案(中東、ソ連ア
フリカ問題など)もあり、政策の核心は未
だ定着していない。

とくに、カーター大統領は道義外交を旗
印に、キツシンジャーのリンケージ・ホリ
シーを否定し、「霸道」から「王道」への
路線を強調する一方、キツシンジャーの万
能外交に代ってチーム・プレーを指向して

20

19

18

17

16

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

いる。

二、若手ブレインと職業外交官のコンビネーション

カーター政府のブレイン、就中、アジア・中国政策のブレインはホルブルック、レイク、グレイイスピーン（東アジア担当）や国家安全保障会議の中国・アジア担当のマイケル・オクセンバーク等の若手主体で構成されているが、これら若手ブレインと國務省のキャリア外交官（中国部長のハリ・セイヤー、台湾次長ブラウンなど）とのコンビネーションが懸念されている。

これら若手ブレインは、かつてベトナム政策をめぐるキッシンジャーと対立し、國務省を去ったが、今回再び登用されたわけであり、この人事をめぐる國務省内に強い抵抗があったと伝えられているからである。

三、アメリカの対中政策進展の可能性

カーター政権は、政策担当者がようやく一線に並んだ段階であり、アジア・中国政策の中身は未形成の状態である。

この中で注目すべきことは、オクセンバークなどアジア・中国政策の転換を主張する人達が、①台湾の社会体制の現状維持、②アジアの軍事バランスを変えない、③台湾海峡の平和的保障、などの条件つきで対中正常化を図ろうと考えており、必ずしも無条件の正常化を目指していないことである。

また、昨年来、アーリントン会議（昨年十二月、ジョージ・ワシントン大学主催で学者・政策担当者が集まり中国問題を検討）その他で対中政策の選択のあらゆる可能性が検討されたが、結局、アメリカにとって日本方式は無理であり、アメリカ自身のアプローチを発見しなければならぬとの結論に達した。

このような状況と当局の外交スケジュー
ルを勘案すれば、アメリカの中国政策の選
択の可能性は極めて少ないとみられる。

四、日中平和友好条約についてのアメリカの 態度

日中平和友好条約の締結の動きに対して、
アメリカの関係者の関心は極めて高く、と
くに条約の形で「覇権」が取り入れられる
か否かが関心の的となっている。そして、
これが日本国内で果してまとまるかどうか、
自民党、野党がどう対応しようとしている
かが注目されている。

アメリカとしては、新太平洋ドクトリン
の延長線上で、米・日・中が連携関係を続
けることが好ましいが、他方、日中の過度
の緊密化は、アジアの力のバランスを崩し、
ソ連の介入を招くおそれがあるとして懸念
を抱いている。

また、中国が台湾およびアジアでの米国

1 のプレゼンスを求めていることに関連して
2 日ソ関係との絡みなどとあいまって、日本
3 がこの問題で慎重な態度をとるべきだとの
4 意見が強い。その意味で、宮沢四原則は、
5 日本の立場からすれば当然であると受けと
6 めており、これによってアジアにおけるア
7 メリカのプレゼンスが日本によって肩代り
8 できるとの見方をとっている。

五、福田内閣の対応

11 カーター政府は、アジア中国問題で、福
12 田総理訪米の機会に十分協議したいとの意
13 向をもっており、とくに福田内閣が日中平
14 和友好条約締結のハラを固めているか否かにつ
15 いて突込んでくることが予想される。

16 その意味では、福田総理の意見がカータ
17 ー政府のアジア・中国政策を決定する可能
18 性も十分に考えられる。そして、日本の対
19 応によって、日米関係を中心としたある種
20 のリンケージ・プレイの可能性が考えられる。

日本としては、現在の中国情勢が、中ソ関係の行方、鄧小平復権問題、華国峰体制の認知など、不確定要素が多いことを勘案すれば、アメリカの米中正常化のフォーミュラを見極めた上で、日中条約に臨むのも一つの選択と考えられる。

(注)

本稿は、先頃訪米し、米国の中国関係学者・専門家ならびに國務省の政策担当者などと面談して帰国した中嶋嶺雄氏（東京外大助教授、中国政治・外交）のアメリカの中国政策についての感触をとりまとめたものである。

なお、主な面接者の氏名は以下のとおりであるが、これらの者は、いずれもカーター政府の対中国政策に大きな影響をもっているものと考えられる。

〈 国務省 〉

ハリリー・セイヤー (中国部長)
デビッド・ブラウン (中華民国部次長)

〈 ブルッキングス研究所 〉

ラルフ・クラフ (主任研究員)

〈 ジョージ・ワシントン大学 中ソ関係研究所 〉

フランツ・マイケル (教授)
ハロルド・ヒントン (教授)
アブラハム・ハルパーン (教授)

〈 コロンビア大学 〉

ジェームス・モーレイ (教授)

〈 ニューヨーク市立大学 〉

ドナルド・ザゴリア (教授)

〈 その他 〉

スタンレー・カーノ (外交評論家)